

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第49期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社 タカ ラ

【英訳名】 TAKARA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 慶太

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603 2131

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員財務部長 久保 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区青戸四丁目19番16号

【電話番号】 (03)3603 2134

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員財務部長 久保 亮三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社タカラ大阪支店
(大阪府吹田市江坂町1丁目17番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	48,014,348	43,007,301	44,086,302	66,346,363	85,692,186
経常利益又は損失() (千円)	746,818	1,601,907	2,048,471	5,085,268	6,161,107
当期純利益又は純損失() (千円)	346,332	5,744,711	1,631,418	5,961,745	3,993,122
純資産額 (千円)	22,365,177	9,428,952	18,032,946	20,378,801	23,218,083
総資産額 (千円)	52,179,908	49,532,110	45,471,200	51,291,553	65,310,460
1株当たり純資産額 (円)	785.42	369.17	431.03	233.16	259.66
1株当たり当期純利益又は純損失() (円)	12.16	225.03	49.90	103.10	44.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.01		41.68		
自己資本比率 (%)	42.9	19.0	39.7	39.7	35.6
自己資本利益率 (%)	1.5		11.9	29.3	18.3
株価収益率 (倍)	49.8		19.96	8.13	15.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,433,407	2,413,020	5,971,921	4,561,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		4,615,615	5,618,192	1,712,440	5,016,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,553,565	6,954,288	38,352	4,873,636
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,316,252	8,691,567	5,144,268	9,523,322	13,627,795
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)		747 (307)	656 (308)	755 (445)	1,230 (504)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため記載しておりません。

3 提出会社は、平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。

4 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (千円)	45,424,920	33,901,551	35,733,706	54,640,837	63,002,509
経常利益又は損失() (千円)	912,845	1,766,031	2,065,895	4,274,154	4,850,750
当期純利益又は純損失() (千円)	570,508	14,894,994	1,276,590	4,991,400	3,217,497
資本金 (千円)	14,432,000	14,442,999	18,021,526	18,121,695	18,121,695
発行済株式総数 (株)	28,479,440	28,514,139	44,813,751	90,462,244	90,462,244
純資産額 (千円)	31,407,265	16,366,892	24,666,490	25,260,173	27,487,074
総資産額 (千円)	56,557,806	43,488,185	39,656,420	41,606,470	49,212,321
1株当たり純資産額 (円)	1,102.80	573.99	550.42	279.44	304.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	()	3.00 ()	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	20.03	522.55	35.78	81.33	35.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.78		30.31		
自己資本比率 (%)	55.5	37.6	62.2	60.7	55.9
自己資本利益率 (%)	1.8		6.2	19.8	12.2
株価収益率 (倍)	30.25		27.84	10.30	19.69
配当性向 (%)	39.9		10.5	11.8	22.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	454 (21)	351 (16)	366 (20)	393 (34)	434 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、第46期より就業人員を表示しております。

4 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で計算しております。

5 第48期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

- 昭和28年5月 東京都葛飾区宝町において当社最高顧問佐藤安太が佐藤加工所を創立し、ビニール製品加工を開始。
- 昭和30年9月 有限会社佐藤ビニール工業所を設立。
- 昭和34年6月 資本金900千円をもって株式会社佐藤ビニール工業所に改組。
- 昭和34年8月 本店所在地を東京都葛飾区宝町二丁目23番13号(現表示)より同区青戸四丁目19番16号(現表示)へ移転。
- 昭和35年7月 株式会社佐藤ビニール工業所より株式会社宝ビニール工業所に商号変更。
- 昭和36年2月 株式会社宝ビニール工業所より株式会社タカラビニールに商号変更。
- 昭和41年11月 株式会社タカラビニールより株式会社タカラに商号変更。
- 昭和46年9月 大阪営業所(現 大阪支店)を設置。
- 昭和48年4月 名古屋営業所を設置。
- 昭和48年6月 九州営業所を設置。
- 昭和48年9月 ビルの清掃及び保守管理子会社株式会社タカラビル管理(現 株式会社タカラ総合サービス 連結子会社)を設立。
- 昭和51年4月 玩具類の製造子会社株式会社タカラいわき工業(現 連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 北海道営業所を設置。
- 昭和53年6月 玩具類の海外生産子会社TAKARA (HONG KONG) CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 昭和55年2月 玩具類の米国向け販売子会社TAKARA U.S.A. CORP.(現 連結子会社)を設立。
- 昭和56年10月 当社の子会社であった株式会社タカラ工業を吸収合併。
- 昭和59年11月 昭和59年11月1日付をもって社団法人日本証券業協会へ店頭登録。
- 昭和61年2月 昭和61年2月4日付をもって東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 昭和61年4月 銀座本社(現 銀座事業所)を設置。
- 昭和63年10月 当社の販売子会社であったベスト玩具株式会社、株式会社コスモ、株式会社大正洋行及び株式会社セブンを吸収合併。
- 平成3年4月 当社の販売子会社であった株式会社オーヒラ及び物流担当子会社であった株式会社タカラ倉庫運輸を吸収合併。
- 平成3年9月 平成3年9月2日付をもって東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 平成4年4月 アミューズメント事業への進出を目的として株式会社タカラアミューズメント(現 連結子会社)に出資。
- 平成5年5月 おもちゃの展示及び一貫生産見学施設「リカちゃんキャッスル」を開設。
- 平成12年2月 雑貨類の製造販売を営む株式会社ドリームズ・カム・ツール(現 連結子会社)の全株式を取得。
- 平成12年7月 ラジコンメーカーの大陽工業株式会社(現 持分法適用会社)の株式を取得。
- 平成12年8月 コナミ株式会社が当社の第三者割当増資(8,430千株)を引受け筆頭株主となる。
- 平成13年3月 当社の販売子会社株式会社ギャルソン、セントラルホビー株式会社及び金型生産子会社株式会社タカラモールドが平成13年3月31日をもって清算終了。
- 平成13年10月 ホームセンター向け販売業を営む株式会社相忠(現 アステージ株式会社 連結子会社)及び企画・開発業を営む株式会社アイビーム(現 連結子会社)に出資。
- 平成14年2月 電気自動車の企画・開発、販売業を営むチョロキューモーターズ株式会社(現 連結子会社)及び玩具販売業を営むタカラモバイルエンタテインメント株式会社(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年9月 玩具販売業を営む株式会社キディランド(現 持分法適用会社)に出資。
- 平成14年12月 家電業界への参入を目的として日本電熱株式会社(現 連結子会社)の株式を取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社18社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、玩具製造販売を主な事業内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記のセグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 玩具事業

- 玩具販売業.....当社が販売するほか、子会社(株)ドリームズ・カム・トゥルー、タカラモバイルエンタテインメント(株)、タカラプリスクール(株)、TAKARA U.S.A. CORPORATION、TAKARA DIRECT Co., Ltd.及び関連会社太陽工業(株)、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)、(株)キデイランドが販売を行っております。
- 玩具製造業.....子会社(株)タカラいわき工業、TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が製造しております。
- 玩具開発業.....関連会社(株)サンタが玩具の試作設計を、(株)バーンハウスエフェクトがゲームソフトの開発を行っております。
- その他の事業.....子会社(株)タカラ総合サービスが本社ビルの保守管理を、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)が保険代理業を、(株)ジャバドが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、青林堂ビジュアル(株)が出版及びコンテンツ事業を、関連会社日本アニメディア(株)がアニメーションの製作を、(株)インデックス・マガジンスが出版業を、インターヴォーグ(株)がファッション・雑貨の販売システムの運営を、(株)セントワークスがキャラクター製作・著作権管理業務を行っております。

(2) アミューズメント事業

- アミューズメント事業.....子会社(株)タカラアミューズメント及びその他の関係会社コナミ(株)がアミューズメント事業を行っております。

(3) 家電・電熱事業

- 家電・電熱事業.....子会社日本電熱(株)が企画開発・製造・販売を、ニチネツ物流サービス(株)が物流及び電熱機器保守を行なっております。

(4) その他の事業

-子会社アステージ(株)がホームセンター向け家庭用品の販売を、(株)アイビームが企画・開発を行っており、チョロキューモーターズ(株)が電気自動車の企画・販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)		千円				
(株)東京エンゼル	東京都葛飾区	10,000	玩具事業	100.0		運転資金の援助 役員の兼任等...有
(株)タカラいわき工業	福島県いわき市	30,000	同上	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等...無
(株)タカラ総合サービス	東京都葛飾区	12,000	同上	100.0		当社建物の保守管理 役員の兼任等...有
TAKARA U.S.A. CORPORATION	米国 ニューヨーク	US\$ 1,470千	同上	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等...有
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	香港	HK\$ 3,000千	同上	100.0		当社製品の製造 役員の兼任等...有
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	東京都港区	千円 284,000	同上	77.2		当社製品の販売 役員の兼任等...有
(株)ジャパド	東京都中央区	60,000	同上	83.0 (56.5)		運転資金の援助、当社の広告代理 役員の兼任等...有
(株)タカラ アミューズメント	東京都北区	440,000	アミューズメン ト事業	31.8 [68.2]		運転資金の援助 役員の兼任等...無
アステージ(株)	新潟県燕市	270,800	その他の事業	66.8		当社製品の販売 役員の兼任等...有
(株)アイビーム	新潟県燕市	81,650	同上	66.9		当社製品の開発 役員の兼任等...有
タカラモバイルエンタ テインメント(株)	東京都千代田区	90,000	玩具事業	100.0		当社製品の販売 役員の兼任等...有
チョロキューモーターズ (株)	東京都港区	205,000	その他の事業	97.6		当社製品の販売 役員の兼任等...有
タカラプリスクール(株)	東京都台東区	99,000	玩具事業	84.8		当社製品の販売 役員の兼任等...有
日本電熱(株)	長野県南安曇郡	1,900,000	家電・電熱事業	85.5		役員の兼任等...有
青林堂ビジュアル(株)	東京都渋谷区	99,000	玩具事業	66.7		役員の兼任等...無
フューチャー・リスク・ コンサルティング(株)	東京都葛飾区	10,000	同上	100.0 (100.0)		当社保険の取次 役員の兼任等...有
TAKARA DIRECT Co., Ltd	香港	HK\$ 500千	同上	100.0 (100.0)		役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社)						
大陽工業(株)	東京都葛飾区	1,056,000	玩具事業	30.1		当社製品の開発 役員の兼任等...有
(株)インデックス・マガジ ンズ	東京都千代田区	494,000	同上	30.3		当社官用雑誌の作成 役員の兼任等...無
インターヴォーグ(株)	東京都新宿区	31,364	同上	36.7		役員の兼任等...無
東芝ティー・ディー・エ デュケーション(株)	東京都港区	400,000	同上	24.5		役員の兼任等...有
(株)キディランド	東京都渋谷区	1,056,250	同上	20.0	0.1	当社製品の販売 役員の兼任等...無
(その他の関係会社)						
コナミ(株)	東京都千代田区	47,398,773	アミューズメン ト事業	0.0	23.0	当社製品の開発、販売及び仕入 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. 及び日本電熱(株) は特定子会社であります。
3 コナミ(株)を除き有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 (株)タカラアミューズメント及び(株)ジャパドは、持分比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
6 (株)タカラアミューズメントは債務超過会社であり債務超過の額は、平成15年3月末時点で2,882,306千円であります。
7 (株)相忠は平成15年1月8日付でアステージ(株)に、(株)ヌーベルグーは平成14年10月1日付で(株)インデックス・マガジンズに社名変更いたしました。
8 家庭用、業務用ゲーム関連事業及びアミューズメント関連施設事業を営む株式会社アトラス(東京都新宿区)の株式を平成15年4月2日付で1,720千株、平成15年4月11日付で2,000千株、平成15年6月3日付で205千株、平成15年6月19日付で110千株、合計4,035千株(議決権比率32.8%)を有償取得したことにより、関連会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
玩具事業	626 〔 79 〕
アミューズメント事業	142 〔 363 〕
家電・電熱事業	339 〔 2 〕
その他の事業	123 〔 60 〕
合計	1,230 〔 504 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前年度末に比し475名増加しておりますが、主として提出会社における増加及び平成14年12月26日付で日本電熱㈱が連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
434 〔 34 〕	36.5	10.7	6,350,696

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前期末に比し41名増加しておりますが、売上拡大のため営業、研究開発、マーケティング、生産管理等の要員増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社のうち日本電熱㈱は労働組合が結成(組合員数229人)されており、電機連合に所属しております。当社及びその他の連結子会社については、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満裡に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引くデフレ不況、株式市場の低迷、消費不振などにより中小企業を中心に景況感が悪化し、イラク戦争やアメリカ経済の景気後退など、海外情勢の影響も加わり、依然として景気の先行き不透明の状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、オリジナルコンテンツを基盤とした玩具事業を中核として、玩具とシナジー効果が高い大人向けのライフエンタテインメント事業の拡大をめざしてまいりました。当社グループ各社が長年培ってきた遊びごころのノウハウを最大限に活かし、さまざまな取引先とのアライアンスとコラボレーションによる「暮らしを楽しくする」商品展開、「大人も楽しむ生活遊具市場の創造」などにより、玩具以外の多くの領域のさまざまな可能性に積極的にチャレンジしてまいりました。その結果、当連結会計年度には多くのヒット商品を生み出すことができました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比29.2%増の856億9千2百万円、経常利益は61億6千1百万円（前年同期比21.2%増）となり、これに固定資産売却益等の特別利益を加え、たな卸資産評価損等の特別損失を控除して、当期純利益は39億9千3百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

玩具事業

売上高	696億6百万円（前年同期比16.7%増）
営業利益	69億8千3百万円（前年同期比50.0%増）

男児玩具につきましては、一昨年度より大ヒットしている「ベイブレード」が当連結会計年度においても引き続き売上・利益に貢献しております。また、カードゲーム「デュエルマスターズ」についても、売上が好調に推移しております。定番商品としては「チョコQ」、コナミ株式会社との提携による「デジQ」などが売上・利益に貢献いたしました。女児玩具については定番商品としては「リカちゃん」、「女兒ホビー」が、キャラクター商品としては、「ミニモニパソコン」や「トワールバトン」などの売上が好調でした。生活遊具ラインとしてはテレビにつないでカラオケが楽しめる「e-kara」、また、従来の子供向け玩具とは異なる年齢層をターゲットとした商品といたしましては、株式会社海洋堂との業務提携による「チョコQ」、「ワールド・タンク・ミュージアム」の玩菓、さらに、海外でも大きな話題を提供した犬語翻訳機「バウリンガル」など玩具以外の分野での需要を生み出しました。さらに売場や店頭からの情報収集と情報発信を狙いとして株式会社キデイランドとの資本提携を行っております。

海外市場につきましては、米国でアニメ化された「ベイブレード」、「トランスフォーマー」が好調で海外売上が大幅に増加いたしました。

アミューズメント事業

売上高	61億9千2百万円（前年同期比24.5%増）
営業利益	3億4千5百万円（前年同期比18.1%増）

アミューズメント事業では「楽しさと感動のある店づくり」をモットーにアミューズメント施設の企画、運営を行っております。また、国内初めての非接触型ICカードを利用したキャッシュレス店舗運営システム「ATOシステム」など、新たな事業への取り組みを行っております。当連結会計年度におきましては、アミューズメント施設を4店舗新規出店し、不採算店4店舗を閉鎖いたしました。このようなスクラップ・アンド・ビルドの効果によりアミューズメント施設及びアミューズメント景品の売上が好調に推移したことにより、売上及び利益ともに前期を上まわる実績をあげることができました。

家電・電熱事業

売 上 高	66億1千9百万円（前年同期比	）
営 業 利 益	2億1千3百万円（前年同期比	）

当連結会計年度より連結子会社となった子会社が扱う、産業用電熱機器製品及び家庭用暖房機器製品等の販売であり、当連結会計年度は家庭用暖房機器製品については民生用製品のため長期化するデフレによる市場の冷え込みなどにより売上が減少しましたが、一方において、IT関連装置設備投資の回復などにより産業用電熱機器製品の売上が好調に推移いたしました。

その他の事業

その他の事業としてホームセンター事業及びコックス株式会社との提携による電気自動車事業等を行っており以下の実績をあげております。

売 上 高	40億9千9百万円（前年同期比	）
営 業 損 失	1億7千1百万円（前年同期比	）

（2）所在地別セグメントの業績

日本

売 上 高	825億6千4百万円（前年同期比	28.7%増）
営 業 利 益	55億7千6百万円（前年同期比	22.9%増）

当連結会計年度における国内での販売は、玩具事業の男児玩具につきましては一昨年度より大ヒットしている「ベイブレード」、カードゲーム「デュエルマスターズ」、女児玩具では定番商品として「リカちゃん」、「女児ホビー」が、キャラクター商品としては、「ミニモニパソコン」や「トワールバトン」などの売上が好調でした。生活遊具ラインとしてはテレビにつないでカラオケが楽しめる「e-kara」、玩菓の「チョコQ」、「ワールド・タンク・ミュージアム」、犬語翻訳機「パウリンガル」など玩具以外の分野での需要を生み出しました。アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設・景品売上が好調に推移し、売上・利益に貢献しております。

北米

売 上 高	39億5千6百万円（前年同期比	2.3%増）
営 業 利 益	8億6千7百万円（前年同期比	164.6%増）

当連結会計年度における北米地域の販売では発売から2年目にはいった「e-kara」、定番のギフト商品「ハローキティ」などが売上・利益に貢献しております。

東南アジア

売上高	116億6千9百万円（前年同期比	56.3%増）
営業利益	3億5千3百万円（前年同期比	85.6%増）

売上、利益については、主に提出会社の子会社であるTAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が提出会社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、税金等調整前当期純利益が42億3千4百万円と前連結会計年度に比し減益であったことと、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により営業活動によるキャッシュフローが前連結会計年度に比べ減少したものの、社債の発行や遊休不動産の売却などにより、41億4百万円（43.1%）増加し136億2千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加額は45億6千1百万円であり、前連結会計年度に比べ14億1千万円減少いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が42億3千4百万円と前連結会計年度に比べ12億1千6百万円減少し、たな卸資産が4億3千8百万円増加したこと、仕入債務が27億9千5百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は50億1千6百万円であり、前連結会計年度に比べ33億4百万円更に減少いたしました。これは主に、東京都渋谷区の土地建物の売却による収入が15億7千1百万円及び投資有価証券の売却による収入が8億6千8百万円あったものの、新規の関連会社株式を含む投資有価証券の取得による支出が27億9千4百万円あり、さらに、建物、玩具製造用金型、アミューズメント設備等の固定資産の取得による支出が29億1千4百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は、48億7千3百万円であり、前連結会計年度に比べ49億1千1百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度の固有の要因として、社債を発行し70億円の収入となったためであります。さらに財務体質を強化すべく短期借入金の返済による支出12億8千3百万円と、配当金を6億8千4百万円支払ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらず見込生産によっており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業のセグメント業績に関連づけて示しております。なお、主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	7,799,953	11.8	9,014,044	10.5

3 【対処すべき課題】

自社内に開発戦力を有する強みを活かして、玩具・アニメーション・雑誌・ゲーム分野から強いオリジナルコンテンツを創造することに努め、かつ玩具とシナジー効果の高い玩菓事業・カード事業・ベンダー事業・アパレル事業・コンテンツ配信事業・バストイレタリー事業・雑貨事業などの周辺事業の強化を通じて、玩具事業の業績基盤を拡充することに経営資源を投入しております。さらに、大人の遊びごころに訴えた商材と遊びの開発によるライフエンタテインメント企業としての基盤づくりを進めてきました。今後はさらに新技術の導入と異業種との積極的なアライアンスを通じて、発想力と開発力を常にグレードアップして幅広い世代の方々に楽しい遊びを提供し続けていくことがヒット商品の有無に左右されるという業績変動リスクを極小化するための課題と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社が販売権を許諾した契約

相手先名	国名	契約内容	契約期間
HASBRO, INC.	米国	カーロボット等のロボット玩具の米国、カナダ、英国における独占的販売権の許諾と対価の受取り	自 昭和58年11月 至 平成15年10月

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「遊びは文化」を基本理念として、人間社会の進歩向上に対する夢やあこがれを小さなミニの世界で形にして提供し、多くの人々に楽しみと生きがいを与える商品づくりを目的に研究開発活動を行っております。

玩具事業においては、オリジナルコンテンツを基盤とした玩具領域事業を中核として、玩具とシナジー効果が高い大人向けのライフエンタテインメント事業の拡大をめざしてまいりました。その成果として、犬の鳴き声を分析して感情を表現する「パウリンガル」などを開発することができました。また積極的な異業種とのアライアンスとコラボレーションによって、「チョコQ」や「ワールド・タンク・ミュージアム」などの玩菓商品、テレビ画面につなぐプラグイットシリーズでは、好評の家庭用カラオケ「e-kara」の性能を向上させた「e-karaN」やハンズフリーで唄える「e-kara H.S.(ヘッドセット)」、体感型ゲームの「ズバズバブレード」などを開発いたしました。

純玩具においては、男児玩具では当社の変形ロボット玩具開発のノウハウを生かした「ガッタイオー」、「ダイガンダー」、「トランスフォーマー」など、女児玩具では子供向化粧品の「ピンキッシュ」や「スイートバンビーニ」など、一般玩具では書いたものがワンタッチで消せる「らくげしせんせい」などの新商品の開発に成果を挙げております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、24億1千7百万円であります。

なおアミューズメント事業、家電・電熱事業及びその他の事業においては当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は長期的に成長できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き設備投資を実施しております。

当連結会計年度は玩具事業を中心に31億9千2百万円の設備投資を行いました。

玩具事業につきましては、当社において玩具の生産に必要な金型の取得及び建物(本社商談棟)を中心に15億2千1百万円の投資を行っております。

アミューズメント事業におきましては、施設の新設及びアミューズメント機器の入れ替えを中心に、13億4千8百万円の投資を行っております。

家電・電熱事業につきましては、産業用電熱機器製品及び家庭用暖房機器製品の生産に必要な機械装置の取得を中心に2億8百万円の投資を行っております。

その他の事業につきましては、チョロキューモーターズ(株)の建物付属設備(本社事務所)等を中心に1億1千3百万円の設備投資を行っております。

所要資金は自己資金及び借入金によっております。

なお、玩具事業及びアミューズメント事業のリストラの一環として、次の主要な設備を売却又は除却いたしました。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	所在地	設備の内容	除却等の時期	前期末帳簿価格
(株)タカラ	玩具事業	東京都 渋谷区	原宿THビル 賃貸用土地建物売却	平成14年9月	849百万円
(株)タカラアミューズメント	アミューズメント事業	富山県 富山市 他	建物及びアミューズメント機器除却等	平成14年5月～ 8月	389百万円
		福岡県 福岡市	賃貸用土地建物売却	平成14年9月	136百万円
			同上	平成14年12月	183百万円

(注) 上記金額には消費税を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 玩具事業

提出会社

(平成15年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
本店 (東京都葛飾区)	営業及び 生産委託設備	670,537	58,399	1,228,000 (4)	1,807,748	3,764,685	372 [14]	注6
リカちゃん キャッスル (福島県田村郡 小野町)	展示及び 生産委託設備	1,012,016	15,997	[10]	31,481	1,059,496		注2
大阪支店 (大阪府吹田市) 他6事業所	販売設備	803,721	90	508,723 (4)	3,781	1,316,316	55 [9]	注3、6
八千代物流センタ ー (千葉県八千代市)	配送設備		51		1,754	1,805	7 [11]	
タカラハイツ (埼玉県三郷市) 他13社宅	厚生施設	548,574		302,143 (2)	646	851,363		注4、6

国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
(株)タカラ いわき工業	本社 (福島県 いわき市)	生産設備	28,093	3,457	33,428 (2)	1,358	66,337	35 [3]	
(株)タカラ 総合サービス	本社 (東京都 葛飾区)	その他の 設備	214	370	()	657	1,242	20 [25]	
(株)ドリームズ ・カム・トゥ ール	本社 (東京都 台東区)	同上	5,634	490	()	32,239	38,364	58 [17]	
(株)ジャパド	本社 (東京都 中央区)	同上	29,570		76,427 (0)	13,920	119,917	22 []	

在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計		
TAKARA U.S.A. CORPORATION	本社 (米国 ニューヨーク)	その他の 設備	12,212		()	29,489	41,702	10 []	
TAKARA (HONG KONG) CO.,LTD	本社 (香港)	同上			()	17,823	17,823	25 []	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地を賃借しており、年間賃借料は5,783千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
- 3 貸与中の土地425,459千円(3千㎡)、建物及び構築物598,071千円を含んでおります。また、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は61,035千円であります。
- 4 貸与中の土地72,007千円(0.5千㎡)、建物及び構築物72,101千円を含んでおります。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 6 提出会社の土地の帳簿価額につきましては、平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価後の価額を記載しております。

(2) アミューズメント事業

国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
(株)タカラ アミューズ メント	本社 (東京都 北区)他 アミューズ メント 施設38店舗	施設及び 機器	869,718	1,101	7,303 (0)	650,652	1,528,776	142 [363]	

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,213,359千円であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 家電・電熱事業

国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日本電熱(株)	本社 (長野県南安 曇郡)他生産 施設3工場	生産設備	822,209	530,361	182,010 (127)	113,775	1,648,356	339 [2]	

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(4) その他の事業

国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
アステージ(株)	本社 (新潟県 燕市)	その他の 設備	753,189	775	621,497 (68)	26,417	1,401,880	91 〔 57 〕	
チョロキュー モーターズ(株)	本社(東京 都港区)	営業設備	41,747	6,726	()	14,174	62,648	17 〔 2 〕	

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予算額は28億円であります。その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)タカラ	本社 (東京都 葛飾区)	玩具事業	製品生産 用工具器 具備品	1,770,000		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	
(株)タカラ	研修施設 (千葉県 千葉市)	玩具事業	役員研修 施設 (建物)	300,000	157,000	自己資金	平成15年 3月	平成15年 5月	
日本電熱(株)	本社 (長野県 南安曇 郡)	家電・電 熱事業	製品生産 用機械装 置	247,000		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	90,462,244	90,462,244	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	90,462,244	90,462,244		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	34,699	28,514,139	10,999	14,442,999	10,999	13,968,797
平成12年6月29日		28,514,139		14,442,999	12,044,904	1,931,392
平成12年8月1日	8,430,000	37,112,811	1,686,000	16,170,998	1,686,000	3,651,892
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	7,869,612	44,813,751	1,892,526	18,021,526	1,885,457	5,495,350
平成13年4月1日～ 平成13年11月5日	782,562	45,596,313	100,169	18,121,695	99,830	5,595,180
平成13年11月20日	44,865,931	90,462,244		18,121,695		5,595,180

(注) 1 平成11年4月1日～平成12年3月31日の増加は、転換社債の転換によるものであります。

2 平成12年6月29日の資本準備金の減少額は、前期損失処理による取崩しであります。

3 平成12年8月1日の増加は、第三者割当増資(割当先コナミ株100%、発行価額400円、資本組入額200円)であります。

4 平成12年4月1日～平成13年3月31日の増加は、転換社債の転換によるものであります。

5 平成13年4月1日から平成13年11月5日までの増加は、転換社債の転換によるものであります。

6 平成13年11月20日の増加は、1株につき2株の株式分割によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	49	75	272	70	5	18,603	19,069	-
所有株式数(単元)	-	145,258	38,620	415,178	39,589	44	265,761	904,406	21,644
所有株式数の割合(%)	-	16.06	4.27	45.91	4.38	0.00	29.38	100.00	-

- (注) 1 自己株式83,742株は「個人その他」に837単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。なお、自己株式83,742株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は81,742株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が98単元含まれております。
- 3 平成14年6月7日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成14年9月2日をもって1,000株から100株になっております。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミ株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	20,104	22.2
株式会社 ティーエイケイ	東京都赤坂2-17-52	13,768	15.2
株式会社タカラアミューズメント 1	東京都北区東田端1-7-3	3,000	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,992	3.3
財団法人日本玩具文化財団 2	東京都千代田区一番町8-15 一番町MYビル 5階	2,200	2.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,889	2.1
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,658	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,551	1.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	909	1.0
ミックス(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES	850	0.9
計		48,924	54.1

- (注) 1 株式会社タカラアミューズメントが所有している上記株式については、商法241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。
- 2 当社最高顧問佐藤安太氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式を寄附し、それを基本財産として、子供の健全な成長発達を促す玩具の与え方、使い方等についての研究等の奨励及び研究等の成果の普及を行い、健全な青少年の育成に寄与することを目的として設立された財団法人であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		山田 二三夫	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 平成5年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成15年6月	三井物産(株)入社 物産パワープラントサービス(株) 取締役就任 日本電熱(株)常務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		野沢 武一	昭和21年8月14日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月	(株)富士銀行入行 同行雷門支店長 当社常勤監査役就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	2
常勤監査役		竹内 昭司	昭和18年7月26日生	昭和52年3月 昭和63年11月 平成4年4月 平成12年2月 平成15年6月	(株)コスモ入社 当社財務部次長 当社財務部総括 当社財務部次長経理チームリーダー 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		水戸 重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 平成14年6月	弁護士登録(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		野上 順	昭和32年11月26日生	昭和60年10月 平成3年6月 平成8年4月 平成15年6月	野上精税理士事務所入所 税理士登録 (株)ドリームズ・カム・トゥルー 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	2
計						218

- (注) 1 監査役水戸重之及び監査役野上順は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役北上一三、永田昭彦、館野登志郎、原野直也は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、11名で、執行役員社長佐藤慶太、専務執行役員国内事業統括本部長兼営業本部長水谷英次、専務執行役員海外事業部長綿引民雄、常務執行役員マーケティング本部長兼CS事業部長兼GIRLSマーケティング部長眞下修、常務執行役員CB事業部長兼コスメティック事業部長田中紘一郎、常務執行役員経営本部長岩田松雄、総務部長兼生産管理部長兼R&Dネットワーク室長須佐謙一、財務部長兼経営企画室長久保亮三、マーケティング本部副本部長兼GEマーケティング本部長小林弘志、広報室長渡辺洋子、マーケティング本部副本部長兼BOYSマーケティング部長黒木健一で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明和監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	9,807,822		13,828,245	
2 受取手形及び売掛金	4 8	12,584,564		14,260,604	
3 有価証券		296,430			
4 たな卸資産		4,959,222		7,810,902	
5 繰延税金資産		1,316,508		2,381,773	
6 その他		3,507,675		4,445,637	
7 貸倒引当金		60,472		124,046	
流動資産合計		32,411,751	63.2	42,603,116	65.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	4	5,152,521		5,708,859	
2 機械装置及び運搬具		94,520		631,047	
3 工具器具備品		2,395,710		2,819,198	
4 土地	4 7	3,580,329		3,735,350	
5 建設仮勘定				170,139	
有形固定資産合計		11,223,081	21.9	13,064,595	20.0
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定				607,631	
2 その他		245,414		430,516	
無形固定資産合計		245,414	0.5	1,038,148	1.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2 4	2,547,279		4,371,244	
2 繰延税金資産		22,881		1,779,766	
3 再評価に係る繰延税金資産	7	2,284,656			
4 差入保証金	4	2,137,017		2,098,956	
5 その他	4	1,106,017		844,390	
6 貸倒引当金		686,547		521,064	
投資その他の資産合計		7,411,304	14.4	8,573,293	13.1
固定資産合計		18,879,801	36.8	22,676,037	34.7
繰延資産					
社債発行費					
				31,307	0.1
資産合計		51,291,553	100.0	65,310,460	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			66,346,363	100.0	85,692,186	100.0	
売上原価	1		47,387,983	71.4	58,964,451	68.8	
売上総利益			18,958,379	28.6	26,727,734	31.2	
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		4,906,529			6,985,070		
2 給料手当		2,993,398			3,583,029		
3 賞与引当金繰入額		677,221			691,845		
4 その他		5,794,408	14,371,557	21.7	8,390,552	19,650,498	22.9
営業利益			4,586,822	6.9		7,077,236	8.3
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		36,831			42,173		
2 連結調整勘定償却額		8,096					
3 受取賃貸料		54,404			62,225		
4 為替差益		722,271					
5 持分法による投資利益		128,629					
6 その他		110,754	1,060,988	1.6	94,764	199,163	0.2
営業外費用							
1 支払利息		368,580			347,304		
2 売上割引		146,649			133,491		
3 為替差損					548,797		
4 持分法による投資損失					14,424		
5 その他		47,312	562,542	0.8	71,274	1,115,292	1.3
経常利益			5,085,268	7.7		6,161,107	7.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2	837,261			417,030		
2 投資有価証券売却益		12,298			248,876		
3 子会社の所有する親会社 株式売却益		2,233,150					
4 貸倒引当金戻入益		1,000			13,537		
5 ゴルフ会員権売却益			3,083,710	4.6	5,500	684,944	0.8
特別損失							
1 たな卸資産評価損					2,255,588		
2 固定資産処分損	3	551,325			130,942		
3 貸倒引当金繰入額		596,976			82,553		
4 役員退職慰労金		35,955					
5 投資有価証券評価損		1,221,450			121,302		
6 投資有価証券売却損		1,608			4,058		
7 会員権評価損					10,200		
8 貸倒損失		202,504					
9 役員退職慰労引当金 繰入額		108,600					
10 その他			2,718,420	4.1	7,301	2,611,944	3.1
税金等調整前当期純利益			5,450,558	8.2		4,234,106	4.9
法人税、住民税 及び事業税		125,773			290,522		
法人税等調整額		655,681	529,908	0.8	44,851	245,671	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失()			18,721	0.0		4,686	0.0
当期純利益			5,961,745	9.0		3,993,122	4.7

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		1,227,220	1,283,300
2 長期借入れによる収入		766,700	620,000
3 長期借入金の返済による支出		2,133,142	799,272
4 社債発行による収入			7,000,000
5 社債発行手数料等の支払			46,961
6 社債償還による支出		100,000	
7 社債償還等手数料		9,399	
8 少数株主の増資引受けによる収入		68,894	79,000
9 新株発行費		1,380	
10 自己株式の取得による支出		100,170	13,282
11 自己株式の売却による収入		38,355	
12 子会社が所有する親会社株式の売却による収入		2,902,000	
13 配当金の支払額		255,711	684,597
14 その他		12,724	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,352	4,873,636
現金及び現金同等物に係る換算差額		181,780	314,217
現金及び現金同等物の増加額		4,402,908	4,104,472
現金及び現金同等物の期首残高		5,144,268	9,523,322
連結子会社除外による現金及び現金同等物の減少		23,854	
現金及び現金同等物の期末残高		9,523,322	13,627,795

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社12社のすべてを連結の範囲に含めております。国内子会社は10社、在外子会社は2社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、(株)相忠、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. 及び TAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお、(株)ディーファイブは、当中間連結会計期間に60.1%の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成14年3月31日付で連結子会社である(株)ドリームズ・カム・トゥルーと合併いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社18社のうち、1社を除く17社を連結の範囲に含めております。国内子会社は14社、在外子会社は3社であり、このうち主なものは、(株)タカラいわき工業、(株)ドリームズ・カム・トゥルー、(株)タカラアミューズメント、アステージ(株)、日本電熱(株)、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. 及びTAKARA U.S.A. CORPORATIONであります。</p> <p>なお、タカラプリスクール(株)、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)及びTAKARA DIRECT CO.,LTDは、当連結会計年度に新規に設立したことにより、また日本電熱(株)及び青林堂ビジュアル(株)は当連結会計年度に株式を有償取得し、子会社になったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)相忠は平成15年1月8日付でアステージ(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ニチネツ物流サービス(株)</p> <p>なお、ニチネツ物流サービス(株)は日本電熱(株)の子会社であり、当連結会計年度より、持分法を適用しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 大陽工業(株) インターヴォーク(株) (株)ヌーベルグー 東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)</p> <p>なおインターヴォーク(株)は、前連結会計年度においては連結の範囲に含めておりましたが、平成14年2月に実施した第三者割当増資により、子会社から関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(株)ヌーベルグーは、当期中の株式の取得、東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)は新規設立により関連会社に該当することとなったため、当期より持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社 ニチネツ物流サービス(株)</p> <p>(2)持分法適用の関連会社 大陽工業(株) (株)キデイランド インターヴォーク(株) (株)インデックス・マガジンス 東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)</p> <p>なお、(株)キデイランドは、当連結会計年度に株式を取得し関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>また(株)ヌーベルグーは、平成14年10月1日付で(株)インデックス・マガジンスと社名変更いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に一括償却しております。	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定に基き3年間で均等償却を行っております。 新株発行費 発生時に一括償却しております。

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱(株)については5年、当社及び日本電熱(株)以外の国内連結子会社については、過年度に一括処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>従来、提出会社の役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成14年6月末日をもって廃止し、過年度から平成14年6月末日までの期間に対応する役員退職慰労金については、平成14年6月25日開催予定の株主総会で承認を受けた後に支給することを平成14年4月9日の取締役会で決議いたしました。そのため、当連結会計年度末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額108,600千円を、株主総会の承認事項であることを考慮して役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建買掛金 通貨スワップ 外貨建買掛金 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場による換算に変更しております。</p> <p>この変更は、在外連結子会社の重要性が増加してきたことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目に対して、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)5」、「所在地別セグメント情報(注)5」及び「海外売上高(注)3」に記載しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度682,694千円)は「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書</p> <p>当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用」は2,061,448千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)									
1	有形固定資産 減価償却累計額 29,883,645千円	1	有形固定資産 減価償却累計額 35,387,760千円								
2	非連結子会社及び関連会社に関する注記 投資有価証券(株式) 943,190千円	2	非連結子会社及び関連会社に関する注記 投資有価証券(株式) 1,541,700千円								
3	長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパントップス</td> <td style="text-align: right;">58,300千円</td> </tr> </table>	会社名	金額	(株)ジャパントップス	58,300千円	3	長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパントップス</td> <td style="text-align: right;">58,300千円</td> </tr> </table>	会社名	金額	(株)ジャパントップス	58,300千円
会社名	金額										
(株)ジャパントップス	58,300千円										
会社名	金額										
(株)ジャパントップス	58,300千円										
4	担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 千円 定期預金 149,500 受取手形及び売掛金 20,000 建物及び構築物 1,730,966 土地 2,377,375 投資有価証券 424,427 子会社の所有する親会社株式 227,500 差入保証金 30,996 投資その他の資産・その他 60,000 計 5,020,765 (2) 上記に対応する債務 千円 支払手形及び買掛金 85,500 短期借入金 756,000 1年内返済予定の長期借入金 980,000 長期借入金 1,337,196 計 3,158,696	4	担保に供している資産 (1) 担保に供している資産 千円 定期預金 85,500 受取手形及び売掛金 20,000 建物及び構築物 2,015,627 機械装置及び運搬具 527,558 土地 2,495,914 投資有価証券 132,325 自己株式 227,500 差入保証金 30,996 投資その他の資産・その他 60,000 計 5,595,422 (2) 上記に対応する債務 千円 支払手形及び買掛金 208,937 短期借入金 1,902,668 1年内返済予定の長期借入金 1,095,012 長期借入金 1,045,694 計 4,252,312								
5	受取手形割引高 102,080千円	5	受取手形割引高 125,100千円								
6	受取手形裏書譲渡高 355千円	6	受取手形裏書譲渡高 37,023千円								
7	<p>事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 9,505,974千円 再評価後の帳簿価額 2,795,009千円</p>	7	<p>事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,919千円</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																				
機械装置及び運 搬具	千円 29,246	千円 19,657	千円 9,588	機械装置及び運 搬具	千円 250,488	千円 76,783	千円 173,704																				
工具器具備品	965,852	383,698	582,154	工具器具備品	997,993	569,551	428,442																				
無形固定資産 (その他)	117,767	96,507	21,259	無形固定資産 (その他)	162,101	133,379	28,722																				
合計	1,112,866	499,863	613,002	合計	1,410,583	779,713	630,869																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>265,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347,981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>613,002</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245,383千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年以内	265,020千円	1年超	347,981	合計	613,002	支払リース料	245,383千円	減価償却費相当額	245,383千円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>289,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>630,869</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>305,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305,072千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	289,620千円	1年超	341,248	合計	630,869	支払リース料	305,072千円	減価償却費相当額	305,072千円
1年以内	265,020千円																										
1年超	347,981																										
合計	613,002																										
支払リース料	245,383千円																										
減価償却費相当額	245,383千円																										
1年以内	289,620千円																										
1年超	341,248																										
合計	630,869																										
支払リース料	305,072千円																										
減価償却費相当額	305,072千円																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差異 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	163,820	288,374	124,553
(2) その他	8,547	9,072	524
小計	172,368	297,447	125,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	700,524	688,017	12,507
(2) その他	419,816	379,200	40,615
小計	1,120,341	1,067,217	53,123
合計	1,292,709	1,364,665	71,955

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,221,450千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 売却額 売却益 売却損
35,264千円 12,298千円 1,608千円

3 時価のない主な有価証券の内容 連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 535,854千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他			
投資信託	296,430	69,640	22,203

当連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差異 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	135,859	191,344	55,485
小計	135,859	191,344	55,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,130,742	720,813	409,928
(2) その他	82,576	68,585	13,990
小計	1,213,318	789,399	423,919
合計	1,349,177	980,743	368,433

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式について71,302千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券	<u>売却額</u>	<u>売却益</u>	<u>売却損</u>
	868,662千円	248,876千円	4,058千円

3 時価のない主な有価証券の内容	<u>連結貸借対照表計上額</u>
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,848,800千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
その他			
投資信託		59,099	9,486

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門の財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建				
	コール				
	米ドル	7,062,650	409,822	621,604	211,782
	売建				
	プット				
	米ドル	15,395,550	539,380	227,841	311,538
合計					523,321

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門の財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	4,834,848	2,777,717	394,183	120,515
	売建				
	プット				
	米ドル	10,572,144	6,665,151	275,646	189,521
合計					310,036

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">515,550</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">183,449</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,371,070</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">118,087</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,158</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">871,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,316,508</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,197,442</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">92,400</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">372,152</td></tr> <tr><td> 減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">264,723</td></tr> <tr><td> ソフトウェア償却費 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">619,020</td></tr> <tr><td> 貸倒損失</td><td style="text-align: right;">62,604</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">655,863</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">350,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,735</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,591,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,881</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> その他有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,131</td></tr> <tr><td> 子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">243,424</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,555</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">38.9</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	515,550	賞与引当金損金 算入限度超過額	183,449	繰越欠損金	1,371,070	その他	118,087	繰延税金資産小計	2,188,158	評価性引当額	871,649	繰延税金資産合計	1,316,508	繰延税金資産		投資有価証券評価損	1,197,442	関係会社株式評価損	92,400	退職給付引当金損金 算入限度超過額	372,152	減価償却費損金算入 限度超過額	264,723	ソフトウェア償却費 損金算入限度超過額	619,020	貸倒損失	62,604	繰越欠損金	655,863	その他	350,528	繰延税金資産小計	3,614,735	評価性引当額	3,591,853	繰延税金資産合計	22,881	その他有価証券 評価差額金	30,131	子会社の留保利益	243,424	繰延税金負債合計	273,555	連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	繰越欠損金の充当	38.9	評価性引当額の戻入	12.3	住民税均等割等	0.5	その他	1.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">627,996</td></tr> <tr><td> 賞与引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">223,230</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,322,519</td></tr> <tr><td> 貯蔵品</td><td style="text-align: right;">52,930</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,991</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">133,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,371,919</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">990,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,381,773</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,183,854</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">771,195</td></tr> <tr><td> 減価償却費損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">349,500</td></tr> <tr><td> ソフトウェア償却費 損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">606,336</td></tr> <tr><td> 貸倒損失</td><td style="text-align: right;">26,195</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">237,868</td></tr> <tr><td> 有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146,104</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">605,963</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">50,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,805</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,198,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,779,766</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">277,216</td></tr> <tr><td> 資本連結に伴う 土地評価差額</td><td style="text-align: right;">297,057</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">574,273</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> <tr><td> 法定実効税率の変更に 伴う期末繰延税金資産 の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金の税効果未 認識</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	627,996	賞与引当金損金 算入限度超過額	223,230	繰越欠損金	2,322,519	貯蔵品	52,930	未払事業税	11,991	その他	133,250	繰延税金資産小計	3,371,919	評価性引当額	990,145	繰延税金資産合計	2,381,773	繰延税金資産		投資有価証券評価損	1,183,854	退職給付引当金損金 算入限度超過額	771,195	減価償却費損金算入 限度超過額	349,500	ソフトウェア償却費 損金算入限度超過額	606,336	貸倒損失	26,195	貸倒引当金	237,868	有価証券評価差額金	146,104	繰越欠損金	605,963	その他	50,786	繰延税金資産小計	3,977,805	評価性引当額	2,198,039	繰延税金資産合計	1,779,766	子会社の留保利益	277,216	資本連結に伴う 土地評価差額	297,057	繰延税金負債合計	574,273	連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	繰越欠損金の充当	44.2	法定実効税率の変更に 伴う期末繰延税金資産 の減額修正	1.2	繰越欠損金の税効果未 認識	2.1	住民税均等割	0.8	その他	2.7	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.8
繰延税金資産																																																																																																																																	
たな卸資産評価損	515,550																																																																																																																																
賞与引当金損金 算入限度超過額	183,449																																																																																																																																
繰越欠損金	1,371,070																																																																																																																																
その他	118,087																																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,188,158																																																																																																																																
評価性引当額	871,649																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,316,508																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
投資有価証券評価損	1,197,442																																																																																																																																
関係会社株式評価損	92,400																																																																																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	372,152																																																																																																																																
減価償却費損金算入 限度超過額	264,723																																																																																																																																
ソフトウェア償却費 損金算入限度超過額	619,020																																																																																																																																
貸倒損失	62,604																																																																																																																																
繰越欠損金	655,863																																																																																																																																
その他	350,528																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,614,735																																																																																																																																
評価性引当額	3,591,853																																																																																																																																
繰延税金資産合計	22,881																																																																																																																																
その他有価証券 評価差額金	30,131																																																																																																																																
子会社の留保利益	243,424																																																																																																																																
繰延税金負債合計	273,555																																																																																																																																
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 (調整)	42.0																																																																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6																																																																																																																																
繰越欠損金の充当	38.9																																																																																																																																
評価性引当額の戻入	12.3																																																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																
その他	1.6																																																																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.7																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
たな卸資産評価損	627,996																																																																																																																																
賞与引当金損金 算入限度超過額	223,230																																																																																																																																
繰越欠損金	2,322,519																																																																																																																																
貯蔵品	52,930																																																																																																																																
未払事業税	11,991																																																																																																																																
その他	133,250																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,371,919																																																																																																																																
評価性引当額	990,145																																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,381,773																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
投資有価証券評価損	1,183,854																																																																																																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	771,195																																																																																																																																
減価償却費損金算入 限度超過額	349,500																																																																																																																																
ソフトウェア償却費 損金算入限度超過額	606,336																																																																																																																																
貸倒損失	26,195																																																																																																																																
貸倒引当金	237,868																																																																																																																																
有価証券評価差額金	146,104																																																																																																																																
繰越欠損金	605,963																																																																																																																																
その他	50,786																																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,977,805																																																																																																																																
評価性引当額	2,198,039																																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,779,766																																																																																																																																
子会社の留保利益	277,216																																																																																																																																
資本連結に伴う 土地評価差額	297,057																																																																																																																																
繰延税金負債合計	574,273																																																																																																																																
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 (調整)	42.0																																																																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2																																																																																																																																
繰越欠損金の充当	44.2																																																																																																																																
法定実効税率の変更に 伴う期末繰延税金資産 の減額修正	1.2																																																																																																																																
繰越欠損金の税効果未 認識	2.1																																																																																																																																
住民税均等割	0.8																																																																																																																																
その他	2.7																																																																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.8																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
3	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額が65,785千円、繰延税金負債が10,609千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が49,604千円増加するとともに、その他有価証券評価差額金（借方）が5,571千円増加しております。また、土地再評価差額金（貸方）が2,057千円増加し、土地再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	ホームセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,559,879	4,974,824	1,811,659	66,346,363		66,346,363
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	64,916	56	17,635	82,607	(82,607)	
計	59,624,795	4,974,880	1,829,294	66,428,971	(82,607)	66,346,363
営業費用	54,970,190	4,682,363	1,860,091	61,512,644	246,896	61,759,541
営業利益又は損失()	4,654,605	292,517	30,797	4,916,326	(329,504)	4,586,822
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,427,085	5,144,567	3,503,678	45,075,330	6,216,222	51,291,553
減価償却費	1,253,222	593,535	55,717	1,902,476	22,664	1,925,140
資本的支出	1,056,815	584,693	8,859	1,650,369		1,650,369

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度において、株式の取得により新たに㈱相忠及び㈱アイビームを連結対象としたことに伴い、事業の種類別セグメントにホームセンター事業を追加しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
ホームセンター事業	ホームセンター向け収納用品、日曜大工用品、園芸用品、レジャー用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は322,494千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,935,125千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券及び投資有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場による換算に変更しております。

この変更が各セグメントの売上高及び営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	68,949,767	6,191,769	6,619,651	3,930,997	85,692,186		85,692,186
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	656,970	658		168,867	826,495	(826,495)	
計	69,606,737	6,192,427	6,619,651	4,099,865	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	62,623,592	5,846,819	6,405,850	4,271,695	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益又は損 失()	6,983,145	345,607	213,801	171,830	7,370,723	(293,487)	7,077,236
資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	38,993,458	5,361,585	7,795,121	3,689,821	55,839,987	9,470,473	65,310,460
減価償却費	1,310,580	911,056	113,872	102,113	2,437,623	20,040	2,457,663
資本的支出	1,718,328	1,348,758	213,059	113,624	3,393,770		3,393,770

- (注) 1 事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	女兒玩具、男兒玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は258,850千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,806,353千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券及び投資有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 5 事業別セグメント区分の変更
従来、「玩具事業」「アミューズメント事業」「ホームセンター事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「玩具事業」「アミューズメント事業」「家電・電熱事業」「その他の事業」に事業区分を見直しております。
これは、従来区分表示しておりました「ホームセンター事業」及び玩具事業に含めておりました「電気自動車事業」に関しまして、当連結会計年度より電熱機器の製造販売を行っている日本電熱(株)を連結子会社も含めたこと等、当社グループの事業領域の多様化に伴い当該事業区分の全セグメントに占める割合の減少及び各事業の製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、一括して「その他の事業」に表示したものであります。
また、上記の事業区分の変更は当下期に行っております。これは当下期に、日本電熱(株)の株式取得及び電気自動車事業が本格稼働したことに伴い、内部管理区分の見直しを当下期に行ったためであります。従って、この事業区分の変更による当中間連結会計期間の事業別セグメント情報に与える影響は軽微であります。
なお、当連結会計年度を前連結会計年度と同様の区分によった場合の事業別セグメント情報は以下の通りであります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	玩具事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	ホームセン ター事業 (千円)	家電・電熱 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	69,245,563	6,191,769	3,635,201	6,619,651	85,692,186		85,692,186
(2) セグメント間 の内部売上高又 は振替高	688,135	658	137,702		826,495	(826,495)	
計	69,933,699	6,192,427	3,772,903	6,619,651	86,518,682	(826,495)	85,692,186
営業費用	63,083,664	5,846,819	3,811,623	6,405,850	79,147,958	(533,008)	78,614,950
営業利益又は 営業損失()	6,850,034	345,607	38,720	213,801	7,370,723	(293,487)	7,077,236
資産、減価償費 及び資本的支出							
資産	39,331,385	5,361,585	3,351,895	7,795,121	55,839,987	9,470,473	65,310,460
減価償却費	1,318,247	911,056	94,446	113,872	2,437,623	20,040	2,457,663
資本的支出	1,788,645	1,348,758	43,307	213,059	3,393,770		3,393,770

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は258,850千円であり、その主なものは、経営企画室等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,806,353千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金・有価証券及び投資有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,154,853	182,381	894,092	328,196	7,559,524
連結売上高(千円)					66,346,363
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3%	0.3%	1.3%	0.5%	11.4%

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ・カナダ
 ヨーロッパ.....イギリス・フランス
 東南アジア.....中国・香港・タイ
- 3 「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場による換算に変更しております。この変更が各海外売上高に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,020,867	2,156,713	2,459,401	1,326,281	14,963,263
連結売上高(千円)					85,692,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5%	2.5%	2.9%	1.6%	17.5%

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ・カナダ
 ヨーロッパ.....イギリス・フランス
 東南アジア.....中国・香港・タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	水戸重之			当社監査役、弁護士、TMI総合法律事務所パートナー				弁護士報酬の支払	1,869		

(注) 1. 上記取引は提出会社とTMI総合法律事務所との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	233.16円	259.66円
1株当たり当期純利益	103.10円	44.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同じ方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります

1株当たり純資産額 265.71円

1株当たり当期純利益 45.69円

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		3,993,122
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		3,993,122
普通株式の期中平均株式数(千株)		89,426

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アステージ株	第二回無担保社債	平成13年 7月25日	100,000	100,000	1.44	なし	平成18年 7月25日
株タカラ	第一回無担保社債	平成15年 2月28日		7,000,000	1.20	なし	平成18年 2月28日
合計			100,000	7,100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		7,000,000	100,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,685,538	14,623,537	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,905,693	1,540,544	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,033,737	1,120,314	2.3	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日
その他の有利子負債 預り保証金(1年超)	270,302	300,730	2.5	
合計	16,895,272	17,585,126		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	674,880	445,433		
その他の有利子負債 (千円) 預り保証金(1 年超)				

預り保証金については、5年以内の返済金額が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		437		387	
2 ソフトウェア		68,784		25,414	
3 ソフトウェア仮勘定				165,858	
4 その他		9,461		8,209	
無形固定資産合計		78,683	0.2	199,869	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	1,549,984		2,776,498	
2 関係会社株式		3,613,992		6,633,004	
3 出資金		11,300		11,300	
4 関係会社長期貸付金	5	630,547		570,000	
5 更生債権等		293,505		9,153	
6 差入保証金		107,329		106,815	
7 再評価に係る繰延税金 資産	9	2,284,656			
8 繰延税金資産				1,766,104	
9 その他		596,887		483,571	
10 貸倒引当金		287,093		79,439	
投資その他の資産合計		8,801,109	21.2	12,277,006	24.9
固定資産合計		16,964,032	40.8	19,851,406	40.3
繰延資産					
社債発行費				31,307	
繰延資産合計				31,307	0.1
資産合計		41,606,470	100.0	49,212,321	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		47,676,798			56,349,489		
2 商品売上高		6,472,803			5,370,138		
3 ロイヤリティ等収入	1	491,234	54,640,837	100.0	1,282,881	63,002,509	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
1) 製品期首たな卸高		3,208,178			2,984,375		
2) 当期製品製造原価	2 4	31,599,445			41,640,019		
小計		34,807,624			44,624,394		
3) 他勘定への振替高	3	149,816			2,171,956		
4) 製品期末たな卸高		2,984,375			3,915,444		
差引計		31,673,432			38,536,994		
2 商品売上原価							
1) 商品期首たな卸高		191,634			305,201		
2) 当期商品仕入高		6,380,169			5,353,853		
小計		6,571,804			5,659,055		
3) 商品期末たな卸高		305,201			269,254		
差引計		6,266,602	37,940,034	69.4	5,389,800	43,926,794	69.7
売上総利益			16,700,802	30.6		19,075,714	30.3
販売費及び一般管理費	2						
1 荷造運賃		1,375,027			999,753		
2 広告宣伝費		6,188,692			6,825,684		
3 役員報酬		210,258			236,470		
4 給料手当		1,834,347			1,979,294		
5 賞与引当金繰入額		464,227			265,980		
6 減価償却費		262,201			230,097		
7 賃借料		205,150			540,569		
8 支払手数料		498,326			734,925		
9 その他		1,869,348	12,907,580	23.6	2,362,937	14,175,712	22.5
営業利益			3,793,221	7.0		4,900,001	7.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
半製品仕入高	1	25,408,384	80.4	34,650,696	83.2
労務費		669,316	2.1	805,589	1.9
経費		5,521,744	17.5	6,183,732	14.9
当期総製造費用		31,599,445	100.0	41,640,019	100.0
当期製品製造原価		31,599,445		41,640,019	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>ソフト開発費 1,206,279千円</p> <p>著作権料 1,089,097千円</p> <p>減価償却費 919,253千円</p> <p>研究開発費 1,342,933千円</p>	<p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>ソフト開発費 1,294,545千円</p> <p>著作権料 1,292,502千円</p> <p>減価償却費 938,422千円</p> <p>研究開発費 1,543,754千円</p>
<p>2 原価計算の方法</p> <p>製品別計算の方法は、標準原価計算制度を採用し、原価の把握は部門別に行っております。</p>	<p>2 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>
<p>3 半製品仕入高</p> <p>当社は、主として新製品の企画・開発、金型の製作等を行っており、製品の生産については外注生産(半製品仕入)によっております。</p>	<p>3 半製品仕入高</p> <p>同 左</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成14年6月25日)		当事業年度 (平成15年6月24日)	
科目	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		5,485,528		1,745,359
利益処分額				
1 配当金	451,973		451,902	
2 任意積立金				
別途積立金	3,000,000	3,451,973	1,000,000	1,451,902
次期繰越利益		2,033,554		293,456

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資 本直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によ っております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法によってお ります。 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 製品 同 左 (2) 商品・原材料 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 6～50年 構築物 7～45年 機械装置 5～11年 車輛運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 6～50年 構築物 7～45年 機械装置 5～11年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同 左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 商法の規定に基づき3期間で均等償 却を行っております。
6 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 従来、当社の役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金制度を平成14年6月末日をもって廃止し、過年度から平成14年6月末日までの期間に対応する役員退職慰労金については、平成14年6月25日開催予定の株主総会で承認を受けた後に支給することを平成14年4月9日の取締役会で決議いたしました。そのため、当期末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額108,600千円を、株主総会の承認事項であることを考慮して役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左								
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を見なす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="576 757 922 891"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュフロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建買掛金									
通貨スワップ	外貨建買掛金									
金利スワップ	借入金									

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>貸借対照表</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ資産」は当事業年度において資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」にふくまれている「デリバティブ資産」は253,755千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 自己株式</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1 授権株式数 170,000,000株 発行済株式数 90,462,244株 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>	<p>1 会社が発行する株式数 普通株式 170,000,000株 発行済株式数 普通株式 90,462,244株 株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。</p>																								
<p>2</p>	<p>2 自己株式の保有数 普通株式 81,742株</p>																								
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">703,248</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,083,853</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">305,821</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	703,248	支払手形及び買掛金	1,083,853	未払金及び未払費用	305,821	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,746,548</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,134,362</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">140,870</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,746,548	支払手形及び買掛金	1,134,362	未払金及び未払費用	140,870												
受取手形及び売掛金	703,248																								
支払手形及び買掛金	1,083,853																								
未払金及び未払費用	305,821																								
受取手形及び売掛金	1,746,548																								
支払手形及び買掛金	1,134,362																								
未払金及び未払費用	140,870																								
<p>4 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,911</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,865,329</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">412,834</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,016,074</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> </table>	建物	737,911	土地	1,865,329	投資有価証券	412,834	計	3,016,074	1年内返済予定の長期借入金	380,000	長期借入金	950,000	<p>4 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">484,823</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,228,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845,149</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> </table>	建物	484,823	土地	1,228,000	投資有価証券	132,325	計	1,845,149	1年内返済予定の長期借入金	380,000	長期借入金	570,000
建物	737,911																								
土地	1,865,329																								
投資有価証券	412,834																								
計	3,016,074																								
1年内返済予定の長期借入金	380,000																								
長期借入金	950,000																								
建物	484,823																								
土地	1,228,000																								
投資有価証券	132,325																								
計	1,845,149																								
1年内返済予定の長期借入金	380,000																								
長期借入金	570,000																								
<p>5 関係会社長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東京エンゼル</td> <td style="text-align: right;">1,564,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパントップス</td> <td style="text-align: right;">58,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622,300</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額		千円	(株)東京エンゼル	1,564,000	(株)ジャパントップス	58,300	計	1,622,300	<p>5 関係会社長期貸付金から直接控除した取立不能見込額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">関係会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東京エンゼル</td> <td style="text-align: right;">1,564,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャパントップス</td> <td style="text-align: right;">58,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622,300</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社名	金額		千円	(株)東京エンゼル	1,564,000	(株)ジャパントップス	58,300	計	1,622,300				
関係会社名	金額																								
	千円																								
(株)東京エンゼル	1,564,000																								
(株)ジャパントップス	58,300																								
計	1,622,300																								
関係会社名	金額																								
	千円																								
(株)東京エンゼル	1,564,000																								
(株)ジャパントップス	58,300																								
計	1,622,300																								
<p>6 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラアミューズメント</td> <td style="text-align: right;">8,689,601</td> </tr> <tr> <td>(株)ドリームズ・カム・トゥルー</td> <td style="text-align: right;">401,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,090,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に(株)ジャパドの銀行借入金213,312千円に対して、保証類似行為を行っております。</p>	保証先	金額		千円	(株)タカラアミューズメント	8,689,601	(株)ドリームズ・カム・トゥルー	401,100	計	9,090,701	<p>6 保証債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラアミューズメント</td> <td style="text-align: right;">8,271,308</td> </tr> <tr> <td>(株)ドリームズ・カム・トゥルー</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">169,510</td> </tr> <tr> <td>TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">(11,000千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,740,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に(株)ジャパドの銀行借入金269,545千円に対して、保証類似行為を行っております。</p>	保証先	金額		千円	(株)タカラアミューズメント	8,271,308	(株)ドリームズ・カム・トゥルー	300,000		169,510	TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.	(11,000千香港ドル)	計	8,740,818
保証先	金額																								
	千円																								
(株)タカラアミューズメント	8,689,601																								
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	401,100																								
計	9,090,701																								
保証先	金額																								
	千円																								
(株)タカラアミューズメント	8,271,308																								
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	300,000																								
	169,510																								
TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.	(11,000千香港ドル)																								
計	8,740,818																								

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>7 配当制限</p> <p>その他の剰余金の金額のうち5,020,611千円は、商法第290条第1項の規定により、利益の配当に充当することを制限されております。</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法第290条第1項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、310,036千円であります。</p>
<p>8 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 157,543千円</p>	<p>8</p>
<p>9 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価前の帳簿価額 9,505,974千円</p> <p>再評価後の帳簿価額 2,795,009千円</p>	<p>9 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って計算する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 254,919千円</p>
<p>10 準備金による欠損てん補</p> <p>平成12年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 12,044,904千円</p> <p>利益準備金 583,783千円</p> <hr/> <p>計 12,628,687千円</p>	<p>10 準備金による欠損てん補</p> <p>同 左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																								
工具器具備品	千円 19,665	千円 1,793	千円 17,872	工具器具備品	千円 19,665	千円 4,761	千円 14,903																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,427	231	2,196	無形固定資産 (ソフトウェア)	2,427	577	1,849																								
合計	22,092	2,024	20,068	合計	22,092	5,339	16,752																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,082</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,068</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,378千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					千円	1年以内	3,082	1年超	16,986	合計	20,068	支払リース料	2,378千円	減価償却費相当額	2,378千円	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,752</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,697千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					千円	1年以内	3,183	1年超	13,569	合計	16,752	支払リース料	3,697千円	減価償却費相当額	3,697千円
	千円																														
1年以内	3,082																														
1年超	16,986																														
合計	20,068																														
支払リース料	2,378千円																														
減価償却費相当額	2,378千円																														
	千円																														
1年以内	3,183																														
1年超	13,569																														
合計	16,752																														
支払リース料	3,697千円																														
減価償却費相当額	3,697千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		18,121,695			18,121,695
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(90,462,244)	()	()	(90,462,244)
	普通株式 (千円)	18,121,695			18,121,695
	計 (株)	(90,462,244)	()	()	(90,462,244)
	計 (千円)	18,121,695			18,121,695
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	5,595,180			5,595,180
	計 (千円)	5,595,180			5,595,180
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	13,450			13,450
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	500,000	3,000,000		3,500,000
	計 (千円)	513,450	3,000,000		3,513,450

(注) 1 当期末における自己株式は、81,742株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	312,497	127,267	230,099	44,897	164,768
賞与引当金	464,227	371,282	464,227		371,282
役員退職慰労引当金	108,600		108,600		

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち29,267千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、15,630千円は入金による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,481
預金	
当座預金	3,825,301
普通預金	3,129,501
定期預金	300,000
譲渡性預金	1,200,000
預金計	8,454,802
合計	8,463,283

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	902,650
イオン(株)	365,877
(株)河田	254,750
大和玩具(株)	223,380
九州ジャスコ(株)	42,973
その他	248,316
計	2,037,948

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	1,170,673
” 5月	597,457
” 6月	269,817
計	2,037,948

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザ“ら”ス(株)	2,046,555
HASBRO S.A., SWITZERLAND	1,178,265
(株)河田	450,141
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	425,584
イオン(株)	371,048
その他	3,914,837
計	8,386,432

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$
9,438,097	66,447,740	67,499,404	8,386,432	88.9	48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 商品・製品

区分	金額(千円)
商品	
一般玩具	132,474
女兒玩具	8,917
その他	127,862
商品計	269,254
製品	
女兒玩具	528,050
男児玩具	1,458,603
生活遊具	1,668,464
一般玩具	260,325
製品計	3,915,444
計	4,184,699

ホ 原材料

区分	金額(千円)
部品	
女兒玩具	106,058
男児玩具	48,566
生活遊具	280,151
ゲームソフト	103,376
一般玩具	120,997
その他	225
計	659,375

へ 前渡金

区分	金額(千円)
(株)ウイーヴ	731,314
(株)ハドソン	318,360
(株)コナミ	283,500
(株)ヴィアールワン	220,500
H A S B R O I N C .	185,604
(株)バーンハウスエフェクト	132,352
その他	1,049,040
計	2,920,671

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
日本電熱(株)	2,009,250
TAKARA U.S.A. CORPORATION	1,851,570
(株)キデイランド	522,500
アステージ(株)	508,751
大陽工業(株)	487,500
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	290,317
チョロキューモーターズ(株)	200,000
(株)インデックス・マガジンス	149,700
青林堂ビジュアル(株)	99,000
東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)	98,000
その他	416,415
計	6,633,004

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
(株)東京ユニーク	325,510
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	274,810
(株)ジャパド	125,100
(株)日立物流	102,470
(株)ムサシノ広告社	72,980
その他	772,457
支払手形計	1,673,327
設備購入支払手形	54,470
計	1,727,797

(ロ)期日別内訳

期日	支払手形(千円)	設備購入支払手形(千円)
平成15年4月	854,029	11,970
5月	819,297	42,500
合計	1,673,327	54,470

ロ 買掛金

区分	金額(千円)
TAKARA (HONG KONG) CO., LTD.	635,264
(株)東京ユニーク	588,549
(株)セガトイズ	175,786
ミトモ玩具工業(株)	148,195
(株)ドリームズ・カム・トゥルー	101,653
その他	1,206,936
計	2,856,385

八 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,400,000
(株)新生銀行	700,000
(株)三井住友銀行	600,000
みずほ信託銀行(株)	400,000
その他	1,300,000
計	4,400,000

(注) 用途は運転資金であり、平均利率は0.866%であります。なお、平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

二 未払費用

区分	金額(千円)
(株)日立物流	193,891
(株)小学館プロダクション	168,852
(株)ウィーヴ	125,174
日本トイザ“ら”ス(株)	122,634
(株)ディーライツ	63,519
その他	1,790,404
計	2,464,477

ホ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	7,000,000
計	7,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 半期報告書の訂正報告書 | | | | 平成14年5月31日
関東財務局長に提出 |
| 第48期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書
であります。 | | | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第48期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | | 平成14年10月31日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第49期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | | | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | | | | 平成14年12月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定(特定子会社の異動)に基
づく臨時報告書であります。 | | | | |
| (7) 訂正発行登録書(普通社債) | | | | 平成14年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | | | | 平成15年1月16日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基
づく臨時報告書であります。 | | | | |
| (9) 訂正発行登録書(普通社債) | | | | 平成15年1月16日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 発行登録書追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | | | 平成15年2月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社 タカラ

代表取締役社長 佐藤 慶太 殿

明和監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 浦野文彦

代表社員
関与社員

公認会計士 久島昭弘

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 鈴木昌治

関与社員

公認会計士 松村浩司

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、我々監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社タカラ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 タカラ
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 浦 野 文 彦

代表社員
関与社員

公認会計士 久 島 昭 弘

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 福 田 昭 英

関与社員

公認会計士 松 村 浩 司

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月25日

株式会社 タカラ

代表取締役社長 佐藤 慶太 殿

明和監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士 浦野文彦

代表社員
関与社員

公認会計士 久島昭弘

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 鈴木昌治

関与社員

公認会計士 松村浩司

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり我々監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、我々監査法人は、上記の財務諸表が株式会社タカラの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 タカラ
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 浦野文彦

代表社員
関与社員 公認会計士 久島昭弘

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田昭英

関与社員 公認会計士 松村浩司

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカラの平成14年4月1日から平成15年3月31日まで第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカラの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。